

## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月1日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社  
 コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	125,719	2.5	5,212	8.9	5,444	8.3	3,583	9.6
2022年3月期第2四半期	122,638		5,721	20.0	5,939	20.5	3,966	21.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,750百万円 ( 1.5%) 2022年3月期第2四半期 3,808百万円 ( 28.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	155.53	
2022年3月期第2四半期	172.14	

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

なお、比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年3月第2四半期の売上高に関する対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	119,581	76,542	64.0	3,321.91
2022年3月期	116,855	74,059	63.4	3,214.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 76,542百万円 2022年3月期 74,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		55.00	80.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				55.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期末の配当につきましては、この四半期決算短信発表日現在において正式に決定したものではありません。

正式に決定した時点で、あらためて剰余金の配当に関するお知らせを公表いたします。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,500	0.4	9,800	4.9	9,900	6.7	6,100	13.8	264.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

2023年3月期の期首より「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)を適用しております。  
詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】14ページ「2 四半期連結財務諸表及び注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	23,388,039 株	2022年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	346,371 株	2022年3月期	346,283 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	23,041,702 株	2022年3月期2Q	23,041,875 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】6ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	8
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(四半期連結損益計算書)	11
(四半期連結包括利益計算書)	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する事項)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
3 補足情報	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

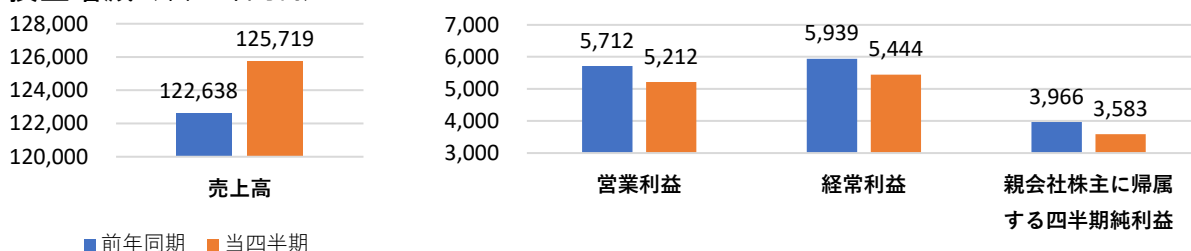
## 1 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

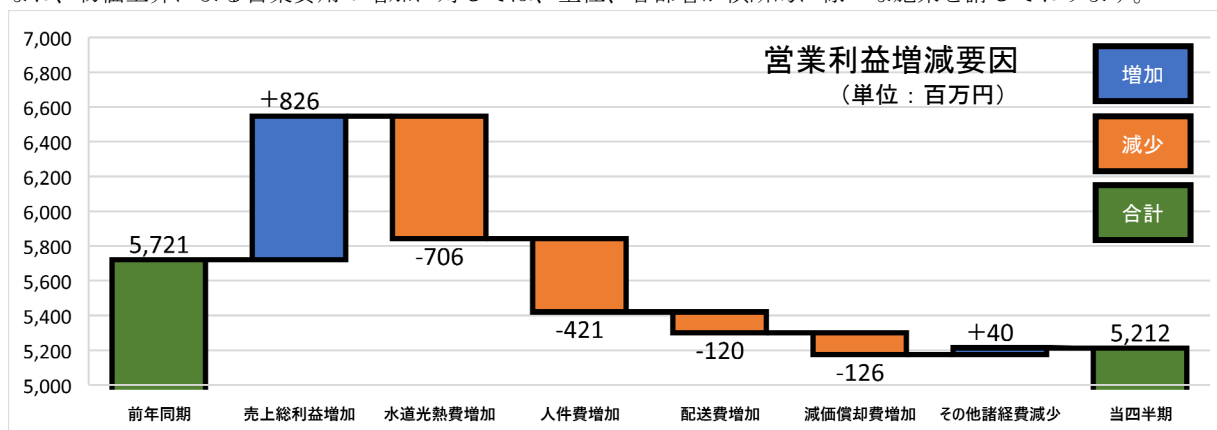
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未だ新型コロナウイルス感染症による影響下の制約があるものの、人々の動きや経済活動が段階的に再開しつつあります。しかし、国際情勢や環境問題に端を発した物価高騰や円安の進行は経済復調の障害となっております。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,257億19百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益が52億12百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益が54億44百万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が35億83百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

#### 損益増減（単位：百万円）



売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加、商品・原材料等の仕入価格上昇の影響並びに梅雨明けが早かったことによる気温上昇により増加し、収益認識に関する会計基準等の組替影響を除外した実績は第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。営業利益以下につきましては、お客様の急激な家計負担増加を懸念し、販売価格への転嫁を抑制していることによる売上総利益率の微減、電気料金や各種資材の大幅な値上げ並びに前年同期は無かった新規出店を2店舗行ったことによる成長投資に係る費用の発生で前年同期に比べ減少いたしました。なお、物価上昇による営業費用の増加に対しては、全社、各部署が横断的に様々な施策を講じております。



#### (増減要因)

売上総利益	既存店売上増加、店舗数増加
水道光熱費	単価上昇
人件費	定期昇給・ベースアップ実施、人員増加、社会保険料負担の増加
配送費	燃料単価上昇、店舗数増加
減価償却費	店舗数増加

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

当第2四半期連結累計期間におきましては、「“楽しみの種をまく” — 泥まみれで耕す、実るまでやる —」を年度方針として掲げ、再整備（畑を耕し直し）、開拓・開発（新しい種をまく）、新しい価値観への対応（これからの時代を見据えて）のための諸施策の展開を進めております。

業績につきましては、主に冒頭記載の売上高並びに営業利益以下の要因影響を受けており、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が1,254億15百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益が49億8百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当第2四半期連結累計期間の販売指標は以下のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	130店舗	2店舗増加
	内訳 (原信)	67店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	増減なし
	(フレッセイ)	50店舗	1店舗増加
店舗売上高	全店	124,001百万円	102.4%
	既存店	119,620百万円	100.6%
来店客数	全店	5,386万人	101.3%
	既存店	5,210万人	100.2%
客単価	全店	2,302円	101.1%
	既存店	2,296円	100.5%
買上点数	全店	11.91点	99.2%
	既存店	11.89点	98.8%
一品単価	全店	193円	102.7%
	既存店	193円	102.5%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。  
 2 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ2店舗）は含みません。  
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。  
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。  
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。  
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。  
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

新型コロナウイルス感染症下の行動制限が薄れ、外食産業の復調等がありましたが、引き続き感染症拡大の波が続いたことや夏季の猛暑影響から、来店客数は、既存店で前年同期に比べ0.2%増加し、全店では、近年の新規出店店舗が概ね好調に推移したこともあり前年同期に比べ1.3%増加いたしました。

<買上点数>

前年同期に見られた来店頻度を減らす分、来店時にまとめ買いをする、食事は外食を控え店舗で購入して内食・中食で済ますといったお客様の動向が緩んだことや、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定の影響により、買上点数は、既存店で前年同期に比べ1.2%減少し、全店では前年同期に比べ0.8%減少いたしました。

<一品単価>

生鮮品全般の相場が前年同期に比べ若干高めに推移したことや、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定により、一品単価は、既存店で前年同期に比べ2.5%増加し、全店では前年同期に比べ2.7%増加いたしました。

<客単価>

買上点数は前年同期を下回りましたが、一品単価が前年同期を上回ったため、客単価は、既存店で前年同期に比べ0.5%増加し、全店では前年同期に比べ1.1%増加いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し28.8%となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッシュ朝日町店（4月、群馬県前橋市、売場面積1,996㎡）と、長野県中信地区への初出店となる原信安曇野店（5月、長野県安曇野市、売場面積2,267㎡）を新設いたしました。



【フレッシュ朝日町店】



【原信安曇野店】

改装につきましては、該当事項はありません。

退店につきましては、フレッシュ沼田ビバタウン店（9月、群馬県沼田市、売場面積1,486㎡）を閉鎖いたしました。

(インストア・マーチャндаイジング)

お客様がお買い物しやすい売場をご提供することは、販売活動における基本であるものの、これを多店舗で徹底し維持していくことは容易ではありません。当連結会計年度においては、お客様の行動目線に立って商品をご購入いただくための商品陳列や品揃えの構成、提案の方法について、改めて全社で勉強し改善を図っていくための活動を強化しています。

この活動は、短期間で特定の数値に大幅な影響を与えるものではないものの、来店客数の増加や買上点数の増加に一定の改善効果を及ぼしているものと判断しております。

(食で楽しく健康維持)



当社グループでは、お客様に健康を維持しつつ食を楽しんでいただけるような商品の提供に努めております。この取り組みが評価され、次のような表彰を受賞いたしました。

- ・ 原信ナルス 惣菜・べんとうグランプリ2022（日本食糧新聞社主催）  
第1回会社表彰
- ・ 原信ナルス 第13回からあげグランプリ（日本唐揚協会主催）  
中日本スーパー惣菜部門金賞
- ・ フレッシュイ 第13回からあげグランプリ（日本唐揚協会主催）  
東日本スーパー惣菜部門金賞

原信ネットスーパー

(ネットスーパー)

現在3店舗のネットスーパーを運営し新潟県内への発送を行っておりますが、昨今のご利用件数増加に対応するため、1店舗を増強し、取扱い商品数、配送時間等、お客様のご要望に一層お応えできる体制を整えました。



(災害対応)

8月4日、原信荒川店（新潟県村上市）が豪雨災害で被災いたしました。店内は40cmの浸水に至り、商品は全量廃棄を余儀なくされ、設備も多大な被害を受けました。



当社グループは過去幾度もの大規模災害で被災し、その都度復旧を成し遂げてきた経験と精神が役職員全員に浸透しています。今回の被災でも、出店地域の社会インフラとして「1分でも早く店を開けよう」と社長をはじめ多くの従業員が泥まみれになって復旧に取り組み、6日後には通常の状態での営業再開が出来ました。

この背景には、当社グループが培ってきた社会貢献意識、危機管理対応能力だけでなく、当社グループの真摯な姿勢に共感していただいたお取引先からの多大なご支援もありました。

営業再開後は、お客様から大変感謝され、当社グループが社会に存在しうる価値を再確認することができました。

なお、この災害の被災により、特別損失に「災害による損失」92百万円を計上しております。

(環境マネジメントの向上)

当社グループでは、2000年に原信が日本の食品スーパーマーケットで初めて全事業所を対象に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得して以来、每期、環境会計を取りまとめ、エネルギーの使用量等、事業活動が及ぼす環境影響を開示しております。

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量については、算定のための国際的な報告基準に定めるスコープ1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）、スコープ2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）の算定についてすでに仕組みを構築しております。スコープ3（事業者の活動に関連する他社の排出）については、一部の 카테고리 について算定、範囲の拡大を進めることで優先的に対応する項目を見極め、排出量のさらなる削減を目指してまいります。

② その他

(全般)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の経営成績は、売上高が25億85百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益が2億66百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の販売並びに情報処理のいずれも前年同期を上回ったため増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が前年同期を下回ったため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ0.7%減少いたしました。営業利益は、生産性の改善による人件費の減少並びに減価償却費等の固定費減少で製造原価が減少したことから、前年同期に比べ27.7%増加いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、各種印刷物について電子媒体への移行が進んだ影響で若干減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、新型コロナウイルス環境下における顧客の事業活動等が低調であったことからの回帰が見られ、印刷物や各種イベント関連の受注が増え増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ5.2%増加いたしました。営業利益は、人員強化による人件費の増加並びに製造関連の諸経費に関する価格上昇で製造原価が増加したことから、前年同期に比べ46.6%減少いたしました。

(清掃事業)

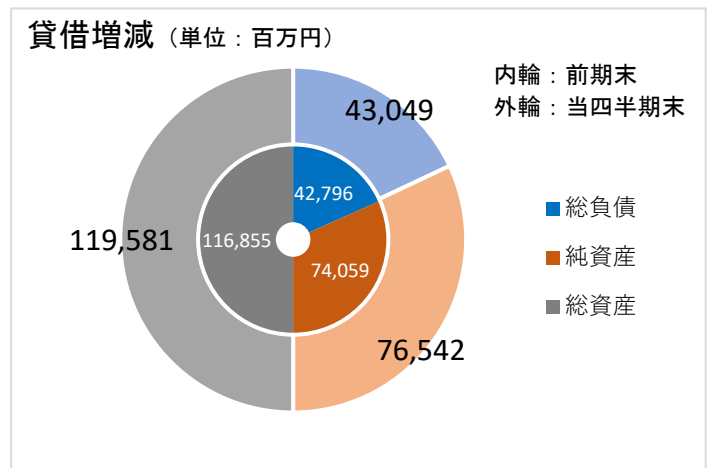
主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、清掃関連の販売が前年同期並みであったことに加えリサイクル資材の販売単価が上昇し前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ3.3%増加し、営業利益は、前年同期に比べ0.4%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,195億81百万円（前連結会計年度末比27億25百万円増）、総負債が430億39百万円（前連結会計年度末比2億42百万円増）、純資産が765億42百万円（前連結会計年度末比24億83百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(総資産)

流動資産は333億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が、営業活動によるキャッシュ・フローの増加による手持資金の増加により、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加したこと、並びに、棚卸資産が、店舗数の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し27.9%となりました。

固定資産は862億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億39百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し72.1%となりました。

有形固定資産は692億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億42百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が、今後の新規出店等に係る設備投資により、前連結会計年度末に比べ26億29百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は25億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが、新規情報システムの取得により、前連結会計年度末に比べ51百万円増加したこと、並びに、ソフトウェア仮勘定が、開発中の情報システムに係る設備投資により、前連結会計年度末に比べ41百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は144億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に、保険積立金が、払戻しにより、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少したこと、並びに、繰延税金資産が、一時差異の解消により、前連結会計年度末に比べ95百万円減少したことによるものであります。



(総負債)

流動負債は285億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が、店舗数の増加等に伴う商品仕入高の増加により、前連結会計年度末に比べ10億45百万円増加したこと、並びに、未払法人税等が、課税所得に係る法人税等の計上により、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し23.9%となりました。

固定負債は144億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が、返済により、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し12.1%となりました。

(純資産)

株主資本は749億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億16百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益35億83百万円であり、減少要因は、剰余金の配当12億67百万円、並びに、自己株式の取得0百万円であります。

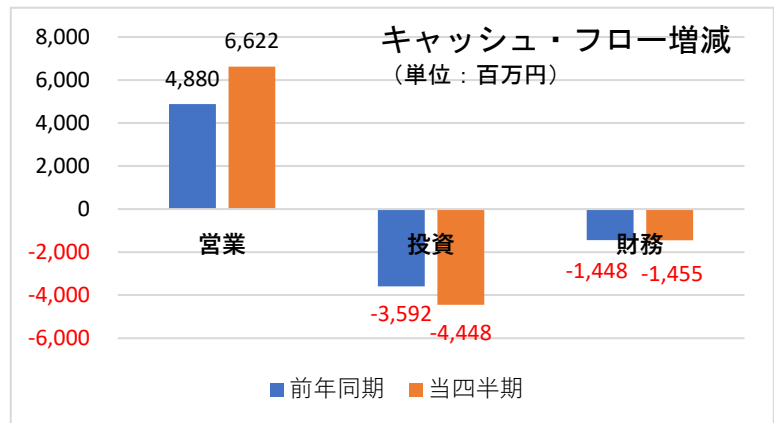
その他の包括利益累計額は15億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し64.0%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、191億68百万円(前連結会計年度末比7億18百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66億22百万円となり、前年同期に比べ17億41百万円増加(前年同期比35.7%増)いたしました。これは主に、法人税等の支払額が、前連結会計年度に係る課税所得と中間納付の関係により、前年同期に比べ17億13百万円減少(前年同期比68.7%減)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億48百万円となり、前年同期に比べ8億56百万円増加(前年同期比23.8%増)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、新規出店2店舗並びに今後の出店等に係る設備投資により、前年同期に比べ10億60百万円増加(前年同期比30.7%増)したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億55百万円となり、前年同期に比べ6百万円増加(前年同期比0.5%増)いたしました。これは主に、リース債務の返済による支出が、前年同期に比べ8百万円増加(前年同期比4.4%増)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期】

項目	予想値 (百万円)	前連結会計年度対比 (2022年3月期対比) (%)
売上高	247,500	100.4
営業利益	9,800	95.1
経常利益	9,900	93.3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,100	86.2
1株当たり当期純利益	264.74	86.2

【上記予想の前提条件】

(全般)

売上高につきましては、既存店について、新型コロナウイルス感染症による売上伸長の反動減に加え、景況感の悪化による生活防衛意識の高まりを想定するとともに、既存店舗の建て替えを2店舗実施するため、前年同期と比較して若干の減少を見込んでおります。一方、全店については、新規出店により、前年同期と比較して若干の増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、エネルギー関連の価格上昇により、電気料、配送費、その他資材をはじめとした諸経費の大幅な増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費が増加して営業利益を圧迫することを見込んでおります。

なお、現時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことや、原油や食料相場の高騰並びに急激に進む円安などから、先行きについては、非常に見通しの難しい状況となっております。従いまして、当連結会計年度の業績予想につきましては、前年同期の連結業績を参考に、通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算出しておるものの、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、連結業績予想の修正を公表する可能性があります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	前連結会計年度対比 (2022年3月期対比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
通期	100.3	98.7

(第2四半期連結累計期間の業績予想に対する実績について)

当連結会計年度においては、前年同期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や様々な資源価格の高騰、為替動向の影響等があり業績の見通しが非常に困難な状況にありますが、当第2四半期連結累計期間の実績は概ね当初の連結業績予想に沿ったものであり、現時点で連結業績予想の修正はありません。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想に対する第2四半期連結累計期間の実績は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想 (A)	123,000	4,900	5,000	3,300	143.22
第2四半期実績 (B)	125,719	5,212	5,444	3,583	155.53
予想比 (%) (B)/(A)	102.2	106.4	108.9	108.6	108.6

売上高が当初見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。

- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっただけのお客様が増えたこと。
- ・営業全般における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による内食・中食需要が高まりが続いていること。
- ・以上により、既存店売上高が堅調であったこと。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高の増加に加え、売上総利益率を高い水準で維持できたこと。
- ・諸費用について、契約内容や調達先の見直し、適正利用の継続的取組みにより、削減を図ることができたこと。

**【注意事項】**

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

**(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク**

当社グループが行う事業に関連して、以下のような新型コロナウイルス感染症に係るリスクがあります。

① 店舗、その他の事業所の休業について

当社グループの事業主体であるスーパーマーケット事業は、ライフラインとしての社会的役割を担っており、そのため、行政による休業要請の対象となることは想定しておりません。

しかし、従業員が同時多発的に感染した場合等、必要な措置をとるため一時的に該当店舗やその他の事業所を休業する場合があります。今後の業績に負の影響を与える可能性があります。その期間は、数日程度と想定されるため、業績に与える影響は限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性は、現時点では一定程度あるものと考えております。当該リスクへの対応は、従業員の健康管理、店舗の衛生管理や感染予防対策の実施、お客様や来訪者への感染予防に関するご協力をお願いを徹底すること等でリスク回避に努めております。

② 商品の調達について

感染予防や外食自粛要請等による内食・中食需要の高まりから、一部商品については、需要が高まる場合があります。

しかし、当該商品について調達が困難になった場合には、販売休止する場合があります。当該商品が販売できなくなった場合には、一部の商品カテゴリーで業績に負の影響を与える可能性があります。その程度につきましては、当社グループが販売する商品が非常に広範囲に渡ることから、当該商品の当社グループが販売する商品全体に占める割合はごく僅かにとどまると思われ、その程度は、限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性については、需要動向の変化により随時あるものと認識しております。当該リスクへの対応については、商品調達ルートの分散や新規開拓、ロジスティクス体制の活用による在庫管理により、商品の安定調達に努めております。

③ 販売の動向について

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については見通しが立たないことから、今後の消費動向は、消費者の収入減少、節約志向の高まりで下振れするものと考えられ、その影響は、中長期にわたることが想定されます。

このような経済環境は、当社グループの業績に負の影響を与えますが、そのリスクの程度、顕在化する可能性は、参考となる前例がなく予測は困難であります。なお、現状の事業構成、事業継続体制を踏まえ、事業活動が不能になるほどの重要な影響はないものと考えております。当該リスクへの対応については、商品の調達から店頭への供給に係るサプライチェーンの確保、感染症対策の徹底を図り、安定した事業継続が行えるよう努めてまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,452	19,170
受取手形及び売掛金	4,154	4,351
リース投資資産	634	586
商品及び製品	4,905	5,334
仕掛品	23	60
原材料及び貯蔵品	359	360
未収還付法人税等	458	173
その他	3,438	3,277
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,423	33,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,256	38,811
機械装置及び運搬具（純額）	627	587
土地	21,244	21,243
リース資産（純額）	2,590	2,463
建設仮勘定	903	3,532
その他（純額）	2,832	2,657
有形固定資産合計	67,453	69,296
無形固定資産		
のれん	2	2
その他	2,452	2,540
無形固定資産合計	2,455	2,543
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	3,235
長期貸付金	9	8
退職給付に係る資産	145	160
繰延税金資産	3,439	3,344
敷金及び保証金	6,879	6,915
その他	1,130	787
貸倒引当金	△45	△20
投資その他の資産合計	14,523	14,432
固定資産合計	84,432	86,272
資産合計	116,855	119,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,576	16,621
契約負債	680	686
リース債務	375	336
未払法人税等	1,254	1,911
役員賞与引当金	346	149
賞与引当金	2,193	1,947
その他	7,839	6,892
流動負債合計	28,266	28,546
固定負債		
リース債務	2,839	2,689
資産除去債務	5,916	5,956
長期預り保証金	5,608	5,686
役員退職慰労引当金	36	—
退職給付に係る負債	2	2
その他	127	157
固定負債合計	14,530	14,493
負債合計	42,796	43,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	54,963	57,280
自己株式	△1,226	△1,226
株主資本合計	72,647	74,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,333
退職給付に係る調整累計額	274	246
その他の包括利益累計額合計	1,412	1,579
純資産合計	74,059	76,542
負債純資産合計	116,855	119,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	122,638	125,719
売上原価	86,725	88,980
売上総利益	35,913	36,739
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,755	4,961
雑給	8,688	8,923
役員賞与引当金繰入額	198	149
賞与引当金繰入額	1,824	1,820
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
退職給付費用	393	351
地代家賃	2,601	2,654
減価償却費	2,196	2,322
のれん償却額	—	0
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	9,531	10,344
販売費及び一般管理費合計	30,192	31,526
営業利益	5,721	5,212
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	36	36
受取保険金	166	125
その他	27	75
営業外収益合計	252	256
営業外費用		
支払利息	26	23
契約解約損	8	—
その他	0	0
営業外費用合計	34	24
経常利益	5,939	5,444
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	4	7
減損損失	100	29
災害による損失	—	92
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	121	130
税金等調整前四半期純利益	5,828	5,314
法人税、住民税及び事業税	1,681	1,700
法人税等調整額	180	30
法人税等合計	1,862	1,730
四半期純利益	3,966	3,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,966	3,583

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,966	3,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	195
退職給付に係る調整額	△21	△28
その他の包括利益合計	△158	167
四半期包括利益	3,808	3,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,808	3,750
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,828	5,314
減価償却費	2,356	2,477
減損損失	100	29
のれん償却額	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187	△197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△579	△246
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△36
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△42	△56
受取利息及び受取配当金	△59	△55
支払利息	26	23
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	4	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△204	△196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28	△466
仕入債務の増減額 (△は減少)	370	1,045
未払又は未収消費税等の増減額	△5	57
リース投資資産の増減額 (△は増加)	41	48
その他	△325	△339
<b>小計</b>	<b>7,358</b>	<b>7,386</b>
利息及び配当金の受取額	38	36
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△2,494	△780
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,880</b>	<b>6,622</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	18	—
有形固定資産の取得による支出	△3,449	△4,509
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△122	△219
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	4	3
保険積立金の払戻による収入	—	348
その他	△41	△68
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,592</b>	<b>△4,448</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△183	△191
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,264	△1,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,448</b>	<b>△1,455</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	718
現金及び現金同等物の期首残高	17,023	18,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,862	19,168



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 時価の算定に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

（以下、「本適用指針」といいます。）

(2) 当該会計方針の変更の内容

本適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、本適用指針の2021年6月17日改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定に関する検討には、関係者との協議に一定の期間が必要と考えられるため、また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記についても、一定の期間を要するため、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）公表後、概ね1年をかけて検討を行う」とされていたものが改正され、公表されたものであります。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

本会計基準等の適用については、本適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、本適用指針等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(4) 本会計基準等の適用による影響等

本適用指針を適用することによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関する見積りの変更を行っておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

### (1) 概要

会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義しております。また、「財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出する」上では、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が高い事象においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行うことが求められております。一定の仮定を置くにあたっては、外部の情報源に基づく客観性のある情報を用いることができる場合には、これを可能な限り用いることが望ましいとされている一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等に統一的な見解がないため、外部の情報源に基づく客観性のある情報が入手できない状況にあります。この場合、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業自ら一定の仮定を置くこととされております。

### (2) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

- 新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、想定の域を超えるものでありますが、現状に鑑み、一定程度、世界的な感染状況は続き、世界経済及び国内経済に影響を及ぼすものと考えております。なお、当社グループの事業活動の範囲は、本邦(地方圏)のみであることから、国内の状況が主たる影響要素となりますが、当連結会計年度中は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に何らかの影響があるものと考えております。
- 当社グループは、スーパーマーケット事業を事業主体としており、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象とはならない事業継続を前提としております。なお、店舗の営業については、一時的に休業しなければならない事態になったとしても対象店舗の範囲及び対象期間は限定的であり、全体として重要な影響はないものと考えております。
- 販売動向については、外出自粛要請や生活様式の変化等による内食・中食需要の高まりから、売上高の増加があるものと考えておりますが、一方で、経済活動停滞による消費者の収入減少、節約志向の高まりによる売上高の減少もあるものと考えております。なお、増減全体を勘案したその程度は、当社グループが主に取り扱う商品(日常的に消費される食品)の特性上、平時と比較して重要な影響を及ぼすものではないと考えております。
- 以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、プラス要素とマイナス要素が混在しておりますが、四半期連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り(固定資産の減損等)において、これらの要素はいずれも重要な影響がないものと仮定し、過去の経営成績を参考に通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算定しており、前事業年度の有価証券報告書において、連結財務諸表及び財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した当該事項に関する一定の仮定について、重要な変更は行っておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	122,284	122,284	354	122,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	72	2,182	2,255
合計	122,356	122,356	2,537	124,893
セグメント利益	5,441	5,441	263	5,705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	125,342	125,342	377	125,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	72	2,207	2,280
合計	125,415	125,415	2,585	128,000
セグメント利益	4,908	4,908	266	5,175

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメント合計	5,441百万円	4,908百万円
「その他」の区分の利益	263百万円	266百万円
セグメント間取引消去	△0百万円	2百万円
全社費用	△392百万円	△372百万円
その他の調整額	408百万円	407百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	5,721百万円	5,212百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価の算定に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来 of 会計処理の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント業績等に与える影響はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

### 3 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	16,349	13.1	16,436	12.8	87	100.5
		精肉	14,162	11.4	14,413	11.3	251	101.8
		水産	12,652	10.1	12,816	10.0	163	101.3
		惣菜	12,346	9.9	13,309	10.4	963	107.8
	計	55,511	44.5	56,976	44.5	1,465	102.6	
	加 工 食 品	デイリー	25,787	20.7	26,525	20.8	737	102.9
		加工食品	32,247	25.8	32,773	25.6	526	101.6
		インスタアベーカー	2,038	1.6	2,198	1.7	160	107.9
	計	60,073	48.1	61,497	48.1	1,424	102.4	
	住居	3,787	3.0	3,877	3.0	90	102.4	
衣料品	44	0.0	43	0.0	△0	98.5		
その他	124	0.1	131	0.1	6	105.3		
営業収入	2,742	2.2	2,815	2.2	72	102.7		
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	0.1	72	0.1	0	100.6		
小計	122,356	98.0	125,415	98.0	3,058	102.5		
そ の 他	外部顧客への売上高	354	0.3	377	0.3	23	106.5	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,182	1.7	2,207	1.7	25	101.1	
小計	2,537	2.0	2,585	2.0	48	101.9		
合計	124,893	100.0	128,000	100.0	3,106	102.5		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	11,972	13.8	12,105	13.5	132	101.1
		精肉	10,664	12.3	11,040	12.3	376	103.5
		水産	8,883	10.2	9,108	10.2	225	102.5
		惣菜	6,775	7.8	7,352	8.2	577	108.5
	計	38,296	44.1	39,607	44.2	1,311	103.4	
	加 工 食 品	デイリー	18,517	21.3	19,054	21.3	536	102.9
		加工食品	24,426	28.1	25,138	28.0	712	102.9
		インスタアベーカー	863	1.0	905	1.0	41	104.8
	計	43,807	50.4	45,098	50.3	1,290	102.9	
	住居	2,766	3.2	2,895	3.2	129	104.7	
衣料品	30	0.0	31	0.1	0	102.5		
その他	26	0.0	34	0.0	7	129.3		
リース原価	46	0.1	47	0.1	0	101.7		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	115	0.1	106	0.1	△9	91.9		
小計	85,090	97.9	87,821	98.0	2,731	103.2		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	1,768	2.0	1,693	1.9	△75	95.7	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	98	0.1	130	0.1	31	132.3	
小計	1,867	2.1	1,823	2.0	△43	97.7		
合計	86,957	100.0	89,644	100.0	2,687	103.1		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。